**入 札 説 明 書**

　この入札説明書は、次のとおり条件付き一般競争入札を実施するにあたり、その入札方法その他必要事項を定めるものです。

**１　入札物件**

国保中央病院臨床検査業務委託

**２　資格要件**

（１）　国保中央病院組合契約規則第3条第1項の規定に該当しない者であること。

（２）　国保中央病院組合、川西町、三宅町、田原本町、広陵町のいずれかの競争入札等参加資格者名簿おいて取扱営業種目S検査・分析・調査業務の１臨床検査・分析又はこれらと同等の営業種目に関する業者登録をしている法人であること。

（３）　本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務状況にあること。

（４）　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

（５）　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づき更生手続開始決定がなされている場合及び民事再生法に基づく再生手続開始決定がなされている場合を除く。

（６）　民事執行法（昭和54年3月30日法律第4号）による差押等金銭債権に対する強制執行、もしくは国税、地方税その他公課について滞納処分の執行を受け支払いが不可能になった者でないこと、又は第三者の債権保全の請求が常態となったと認められる者でないこと。

（７）　公告日現在において、国税及び地方税を滞納していない者。

（８）　公告で定めた開札日時において、4町又は国保中央病院組合指名停止基準に基づく指名停

止期間中でないこと。

（９）　平成26年度から平成30年度までの5年間に、奈良県及び近隣府県に所在する病床数200床以上の規模を有する病院において、臨床検査業務の元受業者として年間１万件以上の検体検査業務を１年間以上継続して受託し、誠実に業務を履行した実績がある者であること。

（10）　臨床検査技師等に関する法律（昭和33年法律第76号）第20条の3第1項に規定する衛生検査所の登録を受けていること。

（11）　一般財団法人医療関連サービス振興会が行う衛生検査所業務に関する医療関連サービスマークの認定を受けていること。

（12）　国際規格ISO15189の認定を取得していること。

（13）　一般財団法人日本情報処理開発協会が付与するプライバシーマークの使用許諾を受けていること。

（14）　次のいずれにも該当しない者であること。

　　①　役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者。

　　②　暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。

　　③　役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。

　　④　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者。

　　⑤　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

（15）　奈良県内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

（16）　その他、入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

**３　契約期間**

令和元年6月25日～令和4年7月31日

ただし、令和元年6月25日から令和元年7月31日までの期間は、業務履行の準備期間とし、

業務の履行期間は令和元年8月1日から令和4年7月31日までとします。

**４　日程**

　　　この入札に関する日程は次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 条件付き一般競争入札の公告 | 令和元年6月13日（木） |  |
| 入札資料配布期間 | 令和元年6月13日（木）～ 6月17日（月） |
| 質問の受付 | 令和元年6月13日（木）～ 6月17日（月） |
| 質問の回答 | 随時回答し、最終回答は令和元年6月18日（火） |
| 入札参加資格審査申請書等の提出期間 | 令和元年6月13日（木）～ 6月18日（火） |
| 入札参加決定通知日 | 令和元年6月20日（木） |
| 入札日 | 令和元年6月25日（火） |
| 契約日 | 令和元年6月25日（火） |
| 委託開始日 | 令和元年8月1日（木）  Gatu |

**５　条件付き一般競争入札の公告**

①　期　　間　：　令和元年6月13日(木)から契約締結日まで。

②　公告場所　：　４町及び国保中央病院組合掲示板並びに国保中央病院ホームページ

**６　入札参加資格の確認等**

（１）　この入札に参加される事業者は、以下のとおり入札参加資格審査申請書を提出してくだ

さい。(参加に要する費用は参加者の負担とします。）

1. 受付期間　：令和元年6月13日(木)から令和元年6月18日(火)まで、但し、土日祝を除く。
2. 受付時間　：9時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く）
3. 受付場所　：国保中央病院組合　企画総務課

　　④　提出方法　：持参又は郵送（書留郵便に限る。）

（２）　提出書類　：下記のとおり各1部を提出。

①　入札参加資格審査申請書（様式第1号）

②　実績調書（様式第3号）

③　２の（10）から（13）を証する書類

④　契約のできる者の所在地を証する書類（登記簿謄本等）

⑤　国税及び地方税に滞納がないことの証明書

※ 様式のないものは、任意の様式で結構です。

　　　 ※ 商業登記簿等謄本、納税証明書等の各種証明書類は、申請直前3月以内に発行されたも

のであること。（写し可）

　　　※　④、⑤の書類については、国保中央病院組合に半年以内に登録した者は提出不要です。

法人登記簿謄本等は、申請直前半年以内に発行されたものであること。(写し可)

（３）　封筒等の不受理

上記提出書類等のうち、次の各号のいずれかに該当する場合は、受け付けないものとし、別に定める不受理通知書を添え普通郵便により、差出人に返送します。

　　①　一般書留又は簡易書留のいずれかの方法以外の方法により郵送された封筒

　　②　到達期限を過ぎて郵送された封筒

　　③　電子メール、ＦＡＸで到達した書類

（４）　入札参加資格の確認により入札参加を認められた者は、直ちに担当者の電話、FAX又は電子メールの連絡先に通知のうえ、競争入札参加決定通知書を発送いたします。

**７　入札説明会**

行いません。

**８　質問の受付及び回答**

（１）　この入札に関する質問の受付期間

①　令和元年6月13日(木)から令和元年6月17日（月）まで。

　（土・日を除く平日の8時30分から17時00分まで、ただし6月17日は16時00分まで）

②　質疑が生じた場合は、質疑書（様式第4号）によりＦＡＸで送信し、電話により到着の有

無を確認してください。

　　　 　担当課：国保中央病院組合　企画総務課

ＴＥＬ番号　　0744-32-8800（代表）　 ＦＡＸ番号　　0744-32-8811

（２）　回答

　　　　 質問内容及びそれに対する回答を随時国保中央病院ホームページに掲載します。最終回答日時は令和元年6月18日（火）17時00分です。回答を変更することがありますので、最終回答をホームページで確認してください。

　　　 ホームページＵＲＬ：https://www.kokuho-hp.or.jp/

**９　入札の方法等**

（１）　入札

　　日時　：　令和元年6月25日（火）10時00分

　　場所　：　奈良県磯城郡田原本町宮古404－1　国保中央病院緩和ケアホーム１階

飛鳥ホール

（２）　開札

　　入札終了後、直ちに（１）の場所で行います。

（３）　入札書の提出

　　所定の入札書（様式第5号）及び別紙検査項目単価表並びに当院で提供する電子データに入札単価を入力した電子データが入った電子媒体を封筒に入れて封印し、提出してください。（郵送、又はファックシミリによる入札は認めません）

* 検査項目単価表は入札資料配布時に電子媒体（CD-RW等）で、電子データをお渡

しします。

（４）　入札の方法

①　入札執行回数

２回を限度とします。

②　入札書の記載方法

契約は、検査項目ごとに単価契約で行いますが、入札書（様式第5号）に記載する金

額は、各検査項目の単価に年間予定件数を乗じた金額の合計額を記載して下さい。した

がって、すべての検査項目に単価を記載する必要があります。

なお、入札書に記載の金額と、各検査項目の単価に年間予定件数を乗じた金額の合計

額が、一致しない入札書については、無効とします。また、年間予定件数は発注件数を

保証するものではないことに注意して下さい。

　　③　落札者の決定

予定価格の範囲内で、入札書に記載した金額が最も低くかつ有効な入札を行った者を

落札者とします。

なお、（４）②に記載のとおり、入札書に記載した金額と各検査項目の単価に年間予定件数を乗じた金額の合計額が一致しない入札書は無効であるため、最低の価格で入札した者の入札書が確認した結果、無効となった場合は入札書の記載金額が次に低い者を落札候補者として、順次確認のうえ、有効な入札書を記載した者がでるまでこれをくり返すこととします。そしてこの有効な入札書を記載した者を落札者として決定します。

　　④　同価格の入札者が2者以上ある場合の落札決定

落札者となるべき同価格の入札者が2者以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決

定します。ただし、この場合において、当該入札者はくじを辞退することはできません。

　　⑤　落札者のない場合

　　２回の入札を行った結果、予定価格に達せず落札者のない場合は、2回目の入札で最低

価格を提示した者と随意契約締結の協議を行うことがあります。

⑥　入札の参加者は、指定された時刻及び場所に出席してください。

入札時刻に遅れたり欠席された場合は、失格と見なします。入札を辞退する場合は、入札執行日の前日午後3時までに入札辞退届（様式第7号）を国保中央病院組合企画総務課まで提出してください。

⑦　代理人をもって入札する場合

　代理人をもって入札する場合、委任状（様式第6号）の提出が必要となります。

**10　契約について**

（１）　契約保証金

契約締結と同時に契約期間で発生する金額総額の１００分の１０に相当する額以上の契約保証金を納付してください。ただし、受託者が次の①もしくは②に該当するものであるときは、契約保証金を免除します。

　　①　保険会社との間に国保中央病院を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

　　②　過去２年間に国又は他の官公庁と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわた

って締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれが

ないと認められるとき。

（２）　契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもってこれに代えることができます。

　　①　契約保証金に代わる担保となる有価証券

　　②　銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証を証する書面契約保証金

免除とします。ただし、落札者が落札後契約を締結しない場合は国保中央病院組合契

約規則第18条第2項の規定に基づき、損害賠償を請求する場合があります。

（３）　契約金額

契約は、単価契約で行い、その金額は、検査項目単価表に記載された金額に消費税及

び地方消費税を加算した金額となります。

（４）　支払いの条件

受注者は、毎月業務完了の確認を受け、翌月10日までに請求書を提出してください。

請求額に消費税及び地方消費税を加算した額を請求書の受理日から１ヶ月以内に支払う

こととします。

（５）　消費税及び地方消費税の税率改正に伴う取扱いについて

落札価格の決定及び契約の締結は、現行の消費税率８％で行いますが、税率改正が

あった時には、新税率を適用します。

（６）　契約を担当する者の名称、所在地等

　　〒636-0302　　奈良県磯城郡田原本町宮古404－1

　　 国保中央病院組合　経営管理課

　　TEL　0744-32-8800　　　　FAX　0744-32-8811